令和２年度 市町村台帳（令和元年度 決算内容）

市町村コード	213021	類型	V-2
ふりがな	ぎなんちょう	地方交付税種地	
市町村名	岐南町	Ⅱ-5	

人口（人　%）						人口集中地区(人%)		産業構造（人　%）			
国調	27.10.1	24,622	住本民台基帳	R2.1.1	25,923	27.10.1	11,960	H27国調	第１次	221	1.8
	22.10.1	23,804		H31.1.1	25,685	22.10.1	11,594		第２次	3,651	29.1
	増減率	3.4		増減率	0.9	増減率	3.2		第３次	8,059	64.3

特別職	区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
	町長	小島　英雄	令和6年11月15日	750,000	－
	副町長	坂口　正		640,000	1

収支の状況（千円） 区分		平成30年度	令和元年度
歳入総額	A	7,942,422	8,217,044
歳出総額	B	7,654,895	7,832,548
歳入歳出差額	A-B=C	287,527	384,496
翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,655	24,482
実質収支C-D	E	254,872	360,014
単年度収支	F	-197,372	105,142
積立金	G	3,200	7,200
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	38,000	265,000
実質単年度収支 F+G+H-I		-232,172	-152,658

区分(R元年度)	指数等(千円　%)
基準財政収入額	3,644,136
基準財政需要額	3,837,518
標準税収入額等	4,688,208
標準財政規模	5,127,273
うち臨時財政対策債発行可能額	212,770
財政力指数(28～30)	0.96
実質収支比率	7.0
公債費負担比率	7.4
積立金現在高 財政調整基金	904,192
減債基金	363,028
特定目的基金	1,502,184
計	2,769,404
地方債現在高	5,144,460
債務負担行為限度額	1,049,382
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0
土地開発公社土地保有高	--

特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況							
中部圏開発	○	特定農山村	－	退職手当	○	林野関係	－	収益事業	○		
豪雪	－	低開発	－	財産管理	○	農業用水	－	後期高齢者医療事業	○		
特別豪雪	－	農村工業	－	老人福祉	－	商工	－	介護保険事業	－		
山振地域	－	積雪寒冷特別	－	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	－		
過疎	－	辺地	－	し尿処理	○	小学校	－				
水源	－	公害防止	－	火葬場	－	中学校	－				

歳入の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	4,092,695	49.8	4,092,695	81.7
地方譲与税	72,259	0.9	72,259	1.4
利子割交付金	4,221	0.1	4,221	0.1
配当割交付金	16,844	0.2	16,844	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,021	0.1	9,021	0.2
地方消費税交付金	483,081	5.9	483,081	9.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	12,086	0.1	12,086	0.2
地方特例交付金等	61,803	0.8	61,803	1.2
地方交付税	265,297	3.2	226,295	4.5
小計	5,017,307	61.1	4,978,305	99.4
交通安全交付金	4,661	0.1	4,661	0.1
分担金・負担金	126,783	1.5	0	0.0
使用料	37,108	0.5	16,100	0.3
手数料	82,751	1.0	0	0.0
国庫支出金	1,140,077	13.9	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	619,363	7.5	0	0.0
財産収入	17,527	0.2	5,690	0.1
寄附金	37,391	0.5	0	0.0
繰入金	524,495	6.4	0	0.0
繰越金	287,527	3.5	0	0.0
諸収入	52,871	0.6	46	0.0
地方債	265,600	3.2	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	200,000	2.4		
歳入合計	8,217,044	100.0	5,008,385	100.0

住民１人当たり指数（円）

歳入総額	316,979
歳出総額	302,147
実質収支	13,888
地方税	157,879
地方交付税	10,234
分負担金	4,891
地方債	10,246
人件費	44,105
うち職員給	27,338
扶助費	74,713
公債費	16,868
物件費	60,228
維持補修費	1,605
補助費等	31,685
普通建設	28,028
経常一財(収入)	193,202
経常一財(支出)	179,743
積立金現在高	106,832
うち財調減債	48,884
地方債現在高	198,452
債務負担行為	40,481

一時借入金の状況

借入金残高のピーク (千円)	0
標準規模に占める割合 (%)	0.0
人口千人当たり職員数	4.8

性質別歳出の状況　（千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	1,143,342	14.6	1,008,046	1,008,023	19.4
うち職員給	708,671	9.0	604,833		
扶助費	1,936,777	24.7	664,235	663,790	12.7
公債費	437,276	5.6	437,276	437,276	8.4
内訳 元利償還金	437,276	5.6	437,276	437,276	8.4
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	3,517,395	44.9	2,109,557	2,109,089	40.5
物件費	1,561,293	19.9	1,380,181	1,024,595	19.7
維持補修費	41,595	0.5	41,595	41,595	0.8
補助費等	821,380	10.5	790,901	722,190	13.9
うち組合負担金	458,080	5.8	458,080	458,080	8.8
積立金	71,487	0.9	56,160	0	0.0
投資・出資・貸付金	4,500	0.1	0	0	0.0
繰出金	1,088,332	13.9	950,332	762,016	14.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	726,566	9.3	207,908		
うち人件費	10,446	0.1	10,446	4,659,485	
内訳 普通建設事業費	726,566	9.3	207,908	経常収支比率	経常一般財源比率
内訳 補助	417,645	5.3	99,922	（ 93.0 ）	（ 97.7 ）
内訳 単独	285,548	3.6	103,813	89.5	101.6
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	7,832,548	100.0	5,536,634	5,921,130	

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	79,481	1.0
総務費	884,275	11.3
民生費	3,055,160	39.0
衛生費	958,365	12.2
労働費	500	0.0
農林水産業費	21,147	0.3
商工費	31,715	0.4
土木費	774,556	9.9
消防費	509,635	6.5
教育費	1,080,438	13.8
災害復旧費	0	0.0
公債費	437,276	5.6
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	7,832,548	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	1,502,007	36.7	97.5
市町村民税 法人	329,052	8.0	99.6
固定資産税	1,953,817	47.7	98.6
軽自動車税	86,995	2.1	--
市町村たばこ税	220,824	5.4	100.0
鉱産税	0	0.0	--
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	4,092,695	100.0	98.3
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	0	0.0	--
内訳 入湯税	0	0.0	--
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	4,092,695	100.0	98.3

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	204,313
普通会計繰入額	千円	197,151
保険給付費等交付金	千円	1,686,460
加入世帯数	世帯	3
被保険者数	人	5
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	222,247,333
一人当たり 〃	円	133,348,400
被保険者一人当たり費用	円	329,233,400

一般職員等（R2・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	119	34,879	293,100
うち技能労務職	0	0	0
うち消防職員	0	0	0
教育公務員	6	2,312	385,400
臨時職員	0	0	0
合計	125	37,191	297,500

健全化判断比率	比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.92	20.00
連結実質赤字比率	-	19.92	30.00
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの